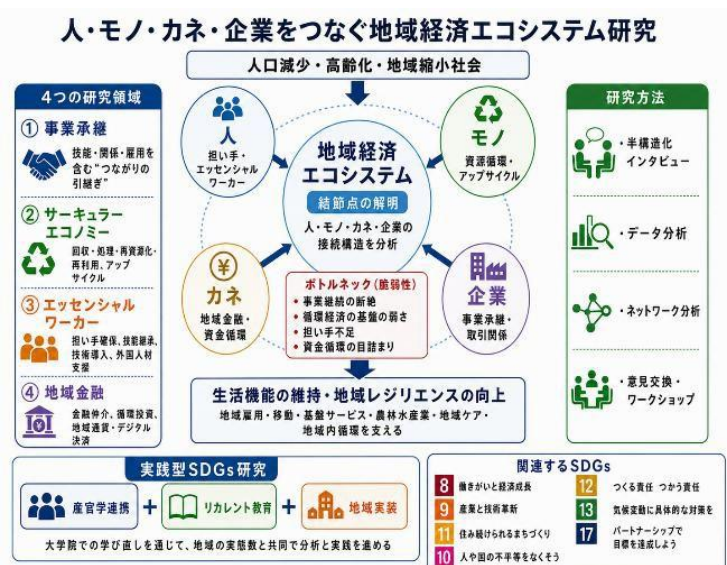


プロジェクト名	人・モノ・カネ・企業をつなぐ地域経済エコシステム研究
代 表 者	葛西洋平（法文学部准教授）
達成に資する SDGs 目標	8. 働きがいと経済成長、9. 産業と技術革新、10. 人や国の不平等をなくそう、11. 住み続けられるまち、12. つくる責任、つかう責任、13. 気候変動に具体的な対策を、17. パートナリシップで目標を達成しよう
プロジェクト の意義、成果 及び波及効果	本プロジェクトは、地域経済を、企業・人材・資源・制度・資金などが影響し合いながら動く「地域経済エコシステム」として捉え直し、人口減少・高齢化の下でも地域が暮らしと仕事を維持できる条件を、理論と実証の両面から明らかにする。これまで地域政策・地域事業は統合を志向しつつも、制度・予算・担当・評価が分野別に分かれ、現場対応が断片化しやすかった。その結果、地域では「事業継続の断絶」「循環経済の基盤の弱さ」「担い手不足」「資金循環の目詰まり」が同時に進み、相互作用のもとで問題が深刻化している。本研究は、<u>これらの制約がどこでボトルネック化し、どのように連鎖するのかという「結節点」の解明を中核に据える。</u>とくに山陰地域のように制約が重なりやすい地域では、人材・資金・取引関係の滞りが企業活動と住民生活に波及しやすい。そこで地域経済エコシステムの健全性を経済活性化指標だけでなく、生活機能が維持されるかという観点から評価する。生活機能とは、移動・基礎サービス・生産を含む基礎的な供給機能である。 分析は4つの研究領域（下図参照）で行う。 ①事業承継：「事業を支えるつながりの引継ぎ」と捉え、承継類型ごとにどの段階でつまづきやすいかを整理し、有効な支援の条件を明らかにする。 ②サーキュラーエコノミー（循環経済）：回収・処理・再資源化・再利用がつながる地域内循環として捉え、低密度中山間地域で成立を左右する制度・連携・財政条件を検討したうえで、企業間連携やアップサイクル、高付加価値化への接続条件を明らかにする。 ③エッセンシャルワーカー（担い手不足）：生活機能を支えるエッセンシャルワーカーの不足として、処遇・労働過程・技能形成・技術導入の観点から不足のメカニズムを分析し、受入れや生活支援を含めて生活機能維持への影響を示す。 ④地域金融：金融政策や市場型金融化の進展が地域金融機関の行動と資金循環に与える影響を分析し、地域金融機能に対する金融仲介の違いと影響を明らかにする。併せて地域通貨・デジタル決済の先進事例を評価し、域内循環や需要形成を補完する可能性を検討する。 結節点の解明は、上記4点で扱う関係（承継・循環・担い手・資金）がどこで途切れ、機能不全が拡大するのかを、①取引・人材・資金等の流れが途切れる箇所、②代替が難しい機能が集中する箇所、③介入の効果が大きい箇所という三つの観点から行う。以上を通じて、地域における「人・モノ・カネ・企業」の接続に関して、①どの結節点に脆弱性があるのか、②その脆弱性が生活圏にどのように波及するのか、③地域社会のレジリエンスを高めるにはどの結節点を強化すべきか、を示す。また、



	アクセス格差や家計負担の偏りにも着目し、SDGs 間のトレードオフにも配慮する。方法は、①自治体・企業・金融機関・支援機関への半構造化インタビュー、②データ分析とネットワーク分析、③意見交換・ワークショップを組み合わせ、結節点の把握と実装上の論点整理を共同で進める。波及効果として、自治体には生活機能維持に直結する結節点の可視化と強化方策の論点を提供し、金融機関・支援機関には評価軸とリスク分担の整理により判断・協調の質を高める知見を示し、企業・地域団体には循環型ネットワークや地域通貨の評価を通じて域内循環と社会的価値の見える化に資する知見を還元する。成果は論文として公開し、学内外発信を通じて公開する。 本研究プロジェクトは、産・官の実務家メンバーが大学院人間社会科学研究科の修了生または在籍生として研究に参画し、<u>学び直し（リカレント教育）を通じて地域課題の分析と実装を大学と共同で進める実践型 SDGs 研究である。</u>本プロジェクトは SDGs8、9、10、11、12、13、17 に貢献し、本学の研究力・連携力の高度化にもつなげる。
--	---